

平成 13年 3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月16日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

大阪府

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月16日

1. 平成 12年 9月中間期の連結業績 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	67,425	-	5,330	-	4,967	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	141,748		9,585		8,590	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	1,352	-	15.45		-	
11年9月中間期	-	-	-		-	
12年3月期	4,319		48.98		46.97	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 0百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 40百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 27百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	131,504	59,333	45.1	677.57
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	130,013	61,192	47.1	698.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	4,509	2,209	1,054	4,104
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	15,950	6,203	9,884	2,810

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	142,000	11,500	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 39銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、食品製品、蛋白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

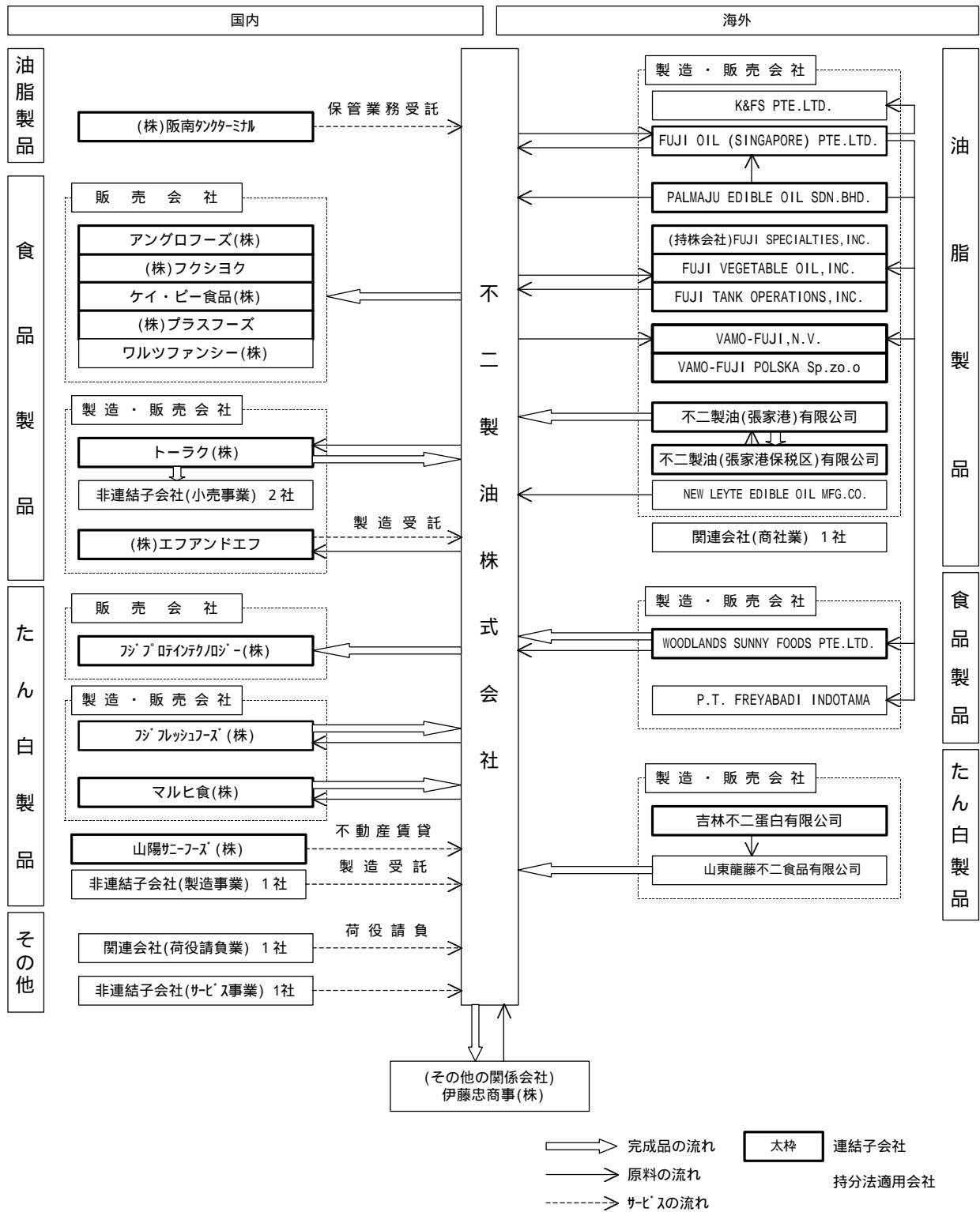
当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- （ 油 脂 部 門 ） 精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社のFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.（マレーシア）、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（米国）、VAMO-FUJI,N.V.（ベルギー）、及び不二製油（張家港）有限公司（中国）の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。関連会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG.CO.（フィリピン）では、ヤシ油を搾油し、当社及び海外市場に向けて販売しております。
コプラミール及び菜種粕等の飼料を当社が製造販売しております。
（株）阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。
- （ 食 品 部 門 ） チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、（株）フクシヨク、ケイ・ピー食品（株）等が当社製品の販売を行っております。アングロフーズ（株）では、当社よりチョコレート製品を購入し、販売を行っております。また、（株）エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。
トーラク（株）は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品、豆乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。
シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。
インドネシアにおいては、関連会社P.T.FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。
- （ た ん 白 部 門 ） 大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー（株）を通じて販売しております。
大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ（株）が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。マルヒ食（株）においては、和風惣菜を中心に、レトルト食品や冷凍食品などを製造販売しております。
中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を、関連会社山東龍藤不二食品有限公司が、大豆たん白食品を製造販売しております。
- （ そ の 他 ） 関連会社（株）大新では、各部門に係る荷役請負業務を行っております。（株）フジサニーライフにおいては、福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事（株）とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、特に「安全・品質・環境」を守ることを経営の大前提とし、「食品を主に」「製造業を主に」「コモディティ（汎用品）ではなくスペシャリティを」「中間材を主に最終製品も」「ニッチでもよいグローバルに」「ハード（製品）・ソフト（使用／活用の具体策）合わせた提案型営業で」を経営の基本姿勢とし、不二グループの会社目標であります「植物性の油脂とたん白を基礎原料とする生活産業」を更に拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本年度策定いたします中期経営計画では「21世紀 新たな成長にチャレンジ」というスローガンのもと、次の内容を柱とする新たな成長・創業を目指します。

世界の50%以上の人口を擁する中国・アジアにおいて、海外グループ会社を中心とする市場拡大。

「チョコレート関東工場」と「たん白食品つくば工場」の新設により、関東エリアにおける国内対応力の強化。

長年取り組んでおります大豆たん白機能の研究成果を活かし、大豆関連事業の展開・拡大。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

製菓・冷菓用など素材チョコレート、製菓・製パン材料、水溶性大豆多糖類等が総じて好調に推移しましたが、円高及び原料相場価格の下落の影響で市況品を中心に販売価格が低下したことにより、連結売上高は減少いたしました。

利益面では、営業利益・経常利益いずれも過去最高額を計上出来ました。中間純利益は、退職給付に関する会計基準変更時差異の38億円を、当期に一括費用処理することとし、当中間期にその2分の1を計上することにより減益となりました。

当中間期の部門別の概況

(油脂部門)

国内は、長引く消費の低迷と市況品を中心とする販売価格の低下等により、全体では販売数量・売上高共に減少しましたが、その中でパーム油を主原料とした機能性油脂・フライ用油脂・加工油脂等は、用途開発と積極的提案型営業により、販売数量を伸ばし採算面でも好調に推移いたしました。

海外は、東南アジアの景気回復を背景としてシンガポールのグループ会社が好調に推移し、中国・マレーシア他のグループ会社も販売数量を増加させました。連結売上高は販売価格の下落による現地通貨での減少と円高による円貨換算額の減少により、減収となりました。

(食品部門)

製菓・製パン用素材を中心とする当部門では、各種素材チョコレートが、冷菓用チョコレートの夏場の需要回復に加え、消費者のチョコレートに対する健康面での認識が従来より高まったことも寄与し好調に推移いたしました。

各種素材クリーム・マーガリン等は、新製品の開発と提案型営業を推進し新規市場を開拓するなど、好調に推移いたしました。

海外グループ会社で生産しております各種製菓用調製品も販売数量を伸ばすことが出来ました。

(たん白部門)

「ハンバーグ」「がんも」「冷凍とうふ」等の大豆たん白食品は、新製品の寄与もあり、業務用・一般家庭用ともに引き続き好調に推移いたしました。

「おから」から抽出する「水溶性大豆多糖類」は機能剤としての用途がさらに広く認められ、好調に推移いたしました。

素材用大豆たん白は、日本国内では夏場の品質騒動等の影響を受け、ハム・ソーセージ向けの販売等が減少しました。海外のグループ会社は好調に推移いたしました。

2. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、当中間期の実績を踏まえ、売上高1,420億円、経常利益115億円、当期純利益38億円を目標としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	53,539	40.7	53,514	41.2	25
現金及び預金	4,154		2,871		1,283
受取手形及び売掛金	30,483		29,533		950
有 価 証 券	273		4,560		4,287
た な 卸 資 産	16,833		15,480		1,353
繰 延 税 金 資 産	684		580		104
そ の 他	1,147		681		466
貸 倒 引 当 金	37		193		156
固 定 資 産	77,840	59.2	71,338	54.9	6,502
有形固定資産	65,673	50.0	63,944	49.2	1,729
建物及び構築物	25,846		25,455		391
機械装置及び運搬具	25,550		25,814		264
土 地	12,464		11,233		1,231
建設仮勘定	608		223		385
そ の 他	1,202		1,218		16
無形固定資産	689	0.5	703	0.5	14
投資その他の資産	11,477	8.7	6,691	5.2	4,786
投資有価証券	8,931		3,587		5,344
長期貸付金	332		623		291
繰 延 税 金 資 産	10		13		3
そ の 他	2,365		2,509		144
貸 倒 引 当 金	162		43		119
繰 延 資 産	124	0.1	126	0.1	2
為替換算調整勘定	-	-	5,034	3.8	5,034
資 産 合 計	131,504	100.0	130,013	100.0	1,491

(1)中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	42,818	32.6	35,715	27.4	7,103
支払手形及び買掛金	14,356		12,927		1,429
短期借入金	14,709		8,823		5,886
1年以内返済予定長期借入金	4,627		6,174		1,547
未払法人税等	2,404		2,796		392
賞与引当金	1,714		1,422		292
その他	5,005		3,570		1,435
固定負債	26,807	20.4	29,865	23.0	3,058
社 債	10,000		10,000		-
転換社債	8,177		8,177		-
長期借入金	5,438		10,311		4,873
退職給与引当金	-		166		166
退職給付引当金	2,108		-		2,108
繰延税金負債	969		1,095		126
その他	114		115		1
負債合計	69,626	53.0	65,580	50.4	4,046
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,544	1.9	3,240	2.5	696
(資本の部)					
資 本 金	13,208	10.0	13,208	10.2	-
資本準備金	18,324	13.9	18,324	14.1	-
連結剰余金	31,215	23.7	29,661	22.8	1,554
その他有価証券評価差額金	656	0.5	-	-	656
為替換算調整勘定	4,070	3.1	-	-	4,070
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
資本合計	59,333	45.1	61,192	47.1	1,859
負債、少数株主持分及び資本合計	131,504	100.0	130,013	100.0	1,491

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	67,425	100.0	141,748	100.0
売 上 原 価	50,445	74.8	109,014	76.9
売 上 総 利 益	16,980	25.2	32,733	23.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,650	17.3	23,148	16.3
営 業 利 益	5,330	7.9	9,585	6.8
営 業 外 収 益	376	0.6	547	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86		153	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		40	
そ の 他	289		352	
営 業 外 費 用	739	1.1	1,542	1.1
支 払 利 息	656		1,334	
そ の 他	82		208	
経 常 利 益	4,967	7.4	8,590	6.1
特 別 利 益	-	-	669	0.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		10	
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-		658	
特 別 損 失	2,099	3.1	1,369	1.0
固 定 資 産 処 分 損	82		788	
非 連 結 子 会 社 株 式 評 価 損	-		90	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,891		-	
そ の 他	126		490	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,867	4.3	7,890	5.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,229	3.3	2,937	2.1
法 人 税 等 調 整 額	701	1.0	576	0.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	12	0.0	56	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,352	2.0	4,319	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	29,661	26,403
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	58
連 結 剰 余 金 増 加 高	1,043	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	-
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高	1,043	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	842	1,120
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	387
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	246	27
配 当 金	525	705
役 員 賞 与	70	-
中 間 (当 期) 純 利 益	1,352	4,319
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	31,215	29,661

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別 当中間期 (H12.4.1～H12.9.30)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,867	7,890
減 価 償 却 費	3,101	6,268
退職給付引当金の増加額	2,108	-
受取利息及び受取配当金	86	153
支 払 利 息	656	1,334
固定資産処分損	57	700
会員権評価損	100	111
売上債権の増加額	853	1,369
たな卸資産の増減額	1,295	2,533
仕入債務の増加額	1,367	63
そ の 他	370	87
小 計	7,653	17,465
利息及び配当金の受取額	102	157
利息の支払額	625	1,330
法人税等の支払額	2,620	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,509	15,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,964	7,398
投資有価証券の取得による支出	407	228
投資有価証券の売却による収入	158	16
長期貸付けによる支出	9	274
長期貸付金の回収による収入	40	308
そ の 他	26	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,209	6,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,781	7,302
長期借入れによる収入	763	2,262
長期借入金の返済による支出	7,187	3,599
自己株式の取得による支出	0	450
配当金支払額	525	705
少数株主への株式発行による収入	125	-
少数株主への配当金の支払額	12	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	9,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	115
現金及び現金同等物の増減額	1,293	253
現金及び現金同等物期首残高	2,810	2,836
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	0	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	0	227
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,104	2,810

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 22 社
(新規)： VAMO-FUJI POLSKA Sp.zo.o

非連結子会社 … 5 社

なお、非連結子会社 5社については重要性がありませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 … 4 社

(新規)： NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING.CO.

なお、非連結子会社 5社及び関連会社 2社については重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. 他海外子会社10社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 … 主として移動平均法に基づく原価法

有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 … 定額法

その他 … 主として定率法

なお、親会社の賃貸用機械及び装置、関東工場ならびに一部の連結子会社では定額法を採用しております。

無形固定資産 … 定額法

繰延資産 … 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司 他 1 社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 … 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間にその2分の1を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

これに伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,286百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,943	75,275
2. 受取手形割引高	176	121

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,154	2,871
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	60
現金及び現金同等物	4,104	2,810

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前 期
	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	8,383	8,711
減価償却累計額相当額	4,322	4,332
期末残高相当額	4,060	4,378

なお、上記のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,003	1,151
1 年 超	3,056	3,227
合 計	4,060	4,378

(3) 支払リース料

620 1,268

(4) 減価償却費相当額

620 1,268

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(6) 利息相当額の算定方法

支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期
	百万円	百万円
(1) 未経過リース料		
1 年 内	224	234
1 年 超	1,713	1,135
合 計	1,938	1,369

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,253	6,336	2,414	5,421	67,425	-	67,425
(2) セグメント間の内部売上高	670	5,755	32	-	6,458	(6,458)	-
計	53,923	12,091	2,446	5,421	73,883	(6,458)	67,425
営業費用	48,832	11,482	2,690	5,475	68,480	(6,385)	62,095
営業利益又は営業損失()	5,091	609	244	53	5,403	(72)	5,330

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,791	13,134	5,774	13,048	141,748	-	141,748
(2) セグメント間の内部売上高	1,242	13,664	57	-	14,964	(14,964)	-
計	111,033	26,798	5,832	13,048	156,713	(14,964)	141,748
営業費用	102,288	25,764	6,086	13,053	147,193	(15,030)	132,163
営業利益又は営業損失()	8,744	1,034	253	5	9,519	65	9,585

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア：シンガポール、マレーシア、中国
米州：米国
欧州：ベルギー

(3)海外売上高

当中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	<u>ア ジ ア</u>	<u>欧 州</u>	<u>その他の地域</u>	<u>計</u>
海外売上高	5,063	4,986	3,371	13,421
連結売上高				67,425
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	7.4%	5.0%	19.9%

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	<u>ア ジ ア</u>	<u>欧 州</u>	<u>その他の地域</u>	<u>計</u>
海外売上高	10,546	12,075	7,786	30,408
連結売上高				141,748
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4%	8.5%	5.5%	21.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア：シンガポール、マレーシア、中国
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：米国

6. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,202	8,337	1,135
(2) 債券	8	10	1
国債・地方債等	-	-	-
社債	8	10	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,210	8,347	1,137

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	273
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	223

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,277	4,514	237
債 券	8	10	2
そ の 他	-	-	-
小 計	4,285	4,524	239
固定資産に属するもの			
株 式	2,765	4,003	1,237
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,765	4,003	1,237
合 計	7,051	8,528	1,476

（注 1.時価の算定方法

- 上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- 気配等を有する有価証券
（上場、店頭売買有価証券を除く） ... 日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- 上記以外の債券
（時価の算定が困難なものを除く） ... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- 流動資産 割引金融債 274 百万円
- 固定資産 非上場株式 821 百万円
（店頭売買株式を除く）

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期（平成12年9月30日現在）			前期（平成12年3月31日）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	260	-	263	3	6,044	-	6,227	183
	フランスフラン	-	-	-	-	7	-	7	0
	イギリスポンド	-	-	-	-	71	-	72	1
	円	-	-	-	-	747	-	746	1
	買 建								
	米 ド ル	74	-	75	0	5,830	2	6,052	222
マレーシアリング	-	-	-	-	1,203	-	1,203	0	
デンマーククローネ	-	-	-	-	48	17	48	0	
合 計	-	-	-	2	-	-	-	39	

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期（平成12年9月30日現在）			前期（平成12年3月31日）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	商品先物取引								
	食 料								
	売 建	-	-	-	-	17	-	16	0
	買 建	173	-	167	5	-	-	-	-
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	食 料								
	売 建	109	-	107	2	119	-	128	8
	買 建	75	-	53	22	91	-	102	10
合 計		-	-	-	25	-	-	-	2

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

大阪府

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	45,495	0.5	4,744	56.4	4,543	56.3
11年 9月中間期	45,267	0.7	3,033	71.2	2,906	74.9
12年 3月期	94,951		8,775		8,797	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	301	83.0	3.44
11年 9月中間期	1,767	-	20.04
12年 3月期	3,013		34.17

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 87,569,383 株 11年 9月中間期 88,227,383 株 12年 3月期 88,185,170 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5.00	-
11年 9月中間期	4.00	-
12年 3月期	-	10.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	118,670	66,808	56.3	762.92
11年 9月中間期	118,180	66,014	55.9	748.23
12年 3月期	114,563	66,456	58.0	758.91

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 87,569,383 株 11年 9月中間期 88,227,383 株 12年 3月期 87,569,383 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	95,500	10,500	2,400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円41銭

9 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	38,075	32.1	39,680	33.6	38,643	33.7
現金及び預金	2,222		1,042		1,785	
受取手形	2,089		2,197		2,255	
売掛金	22,023		19,745		20,214	
有価証券	265		4,916		4,541	
たな卸資産	10,225		10,649		8,957	
その他	1,261		1,271		1,036	
貸倒引当金	13		142		146	
固定資産	80,594	67.9	78,499	66.4	75,920	66.3
有形固定資産	46,789	(39.4)	47,226	(40.0)	46,078	(40.2)
建物	15,316		15,188		15,045	
機械及び装置	15,889		16,850		16,096	
土地	11,728		11,733		11,550	
その他	3,855		3,453		3,385	
無形固定資産	164	(0.1)	187	(0.1)	170	(0.2)
投資その他の資産	33,640	(28.4)	31,085	(26.3)	29,671	(25.9)
投資有価証券	8,484		2,966		2,990	
関係会社株式	12,170		16,075		14,955	
長期貸付金	8,152		7,938		8,522	
その他	6,305		4,590		5,160	
貸倒引当金	1,472		485		1,003	
投資評価引当金	-		-		953	
資産合計	118,670	100.0	118,180	100.0	114,563	100.0

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	28,766	24.2	26,634	22.5	22,772	19.9
支払手形	1,296		1,086		881	
買掛金	9,554		7,837		8,466	
短期借入金	6,970		6,048		2,005	
一年以内返済予定	4,000		5,470		5,470	
長期借入金	2,040		641		2,475	
未払法人税等	1,420		1,268		1,181	
賞与引当金	3,485		4,282		2,294	
その他	23,095	19.5	25,531	21.6	25,334	22.1
固定負債						
社債	10,000		10,000		10,000	
転換社債	8,177		8,177		8,177	
長期借入金	3,140		7,190		7,140	
退職給付引当金	1,761		-		-	
退職給与引当金	-		147		-	
その他	17		17		17	
負債合計	51,862	43.7	52,165	44.1	48,107	42.0
(資本の部)						
資本金	13,208	11.1	13,208	11.2	13,208	11.5
資本準備金	18,324	15.4	18,774	15.9	18,324	16.0
利益準備金	1,924	1.6	1,828	1.5	1,864	1.6
その他の剰余金	32,705	27.6	32,202	27.3	33,059	28.9
任意積立金	30,861		27,868		27,868	
中間(当期)未処分利益	1,843		4,334		5,191	
その他有価証券評価差額金	645	0.6	-	-	-	-
資本合計	66,808	56.3	66,014	55.9	66,456	58.0
負債及び資本合計	118,670	100.0	118,180	100.0	114,563	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前年中間期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	45,495	100.0	45,267	100.0	94,951	100.0
売 上 原 価	32,625	71.7	34,542	76.3	70,378	74.1
売 上 総 利 益	12,869	28.3	10,724	23.7	24,573	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,125	17.9	7,691	17.0	15,797	16.6
営 業 利 益	4,744	10.4	3,033	6.7	8,775	9.3
営 業 外 収 益	260	0.6	397	0.9	1,043	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117	0.3	139	0.3	584	0.6
そ の 他	143	0.3	257	0.6	459	0.5
営 業 外 費 用	461	1.0	523	1.2	1,022	1.1
支 払 利 息	387	0.8	405	0.9	809	0.9
そ の 他	73	0.2	118	0.3	212	0.2
経 常 利 益	4,543	10.0	2,906	6.4	8,797	9.3
特 別 利 益	-	0.0	823	1.8	662	0.7
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-	0.0	823	1.8	662	0.7
特 別 損 失	4,007	8.8	583	1.3	4,070	4.3
固 定 資 産 処 分 損	63	0.1	447	1.0	684	0.7
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,971	4.3	-	0.0	1,185	1.3
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	134	0.3	76	0.2	756	0.8
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-	0.0	-	0.0	953	1.0
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,715	3.8	-	0.0	-	0.0
そ の 他	122	0.3	60	0.1	490	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	536	1.2	3,146	6.9	5,389	5.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,963	4.3	781	1.7	2,622	2.8
法 人 税 等 調 整 額	1,728	3.8	597	1.3	245	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	301	0.7	1,767	3.9	3,013	3.2
前 期 繰 越 利 益	1,542		1,405		1,405	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		974		974	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 任 意 積 立 金 取 崩 高	-		186		186	
中 間 配 当 額	-		-		352	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		35	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,843		4,334		5,191	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券（時価のあるもの）・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券（時価のないもの）・・・移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法
但し、建物、賃貸用機械及び装置ならびに関東工場については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、当期に一括費用処理することとし、当中間会計期間にその1/2を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 退職給付会計
当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
2. 金融商品会計
当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これに伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,275百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準
当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
有形固定資産の減価償却累計額	59,383	55,562	57,604

(中間損益計算書関係)

関係会社株式評価損の内訳は、トーラク株式会社に係るもの36百万円、FUJI SPECIALTIES, INC.に係るもの1,646百万円、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.に係るもの289百万円であります。また、関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は、トーラク株式会社に係るもの111百万円、NEWLEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.に係るもの23百万円であります。

(リース取引関係)	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
-----------	---------------	----------------	--------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額	4,029	4,105	4,098
減価償却累計額相当額	2,057	1,830	1,934
期末残高相当額	1,971	2,275	2,163

なお、上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	503	541	527
1年超	1,467	1,734	1,635
合計	1,971	2,275	2,163

(3) 支払リース料	280	297	589
減価償却費相当額	280	297	589

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	7	4	4
	1年超	9	0	5
	合計	16	5	9

部門別比較売上高明細表

期 別 部 門	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
油 脂	11,879 (1,240)	26.1 (2.7)	13,248 (1,202)	29.3 (2.7)	26,629 (2,557)	28.0 (2.7)
食 品	21,988 (71)	48.3 (0.2)	20,803 (6)	45.9 (0.0)	45,055 (11)	47.5 (0.0)
た ん 白	11,627 (35)	25.6 (0.1)	11,216 (43)	24.8 (0.1)	23,267 (103)	24.5 (0.1)
合 計 (うち輸出分)	45,495 (1,348)	100.0 (3.0)	45,267 (1,252)	100.0 (2.8)	94,951 (2,672)	100.0 (2.8)

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。